



平成 23 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 ラ オ ッ ク ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 羅 怡 文  
( コ ー ド 番 号 8 2 0 2 東 証 第 2 部 )  
問 合 せ 先 広 報 I R 部 長 山 崎 陽 子  
( T E L 0 3 - 6 8 5 9 - 3 8 0 2 )

### 資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式発行並びに 親会社及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 6 月 28 日開催の取締役会において、蘇寧電器股份有限公司（以下「蘇寧電器」といいます。）、蘇寧電器集团有限公司（以下「蘇寧電器集団」といいます。）、蘇寧電器の 100%孫会社である GRANDA MAGIC LIMITED 及び蘇寧電器集団の 100%孫会社である GRANDA GALAXY LIMITED との間で、資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

また、当社は、平成 23 年 6 月 28 日開催の取締役会において、GRANDA MAGIC LIMITED 及び GRANDA GALAXY LIMITED に対する第三者割当による新株式発行（以下「本件第三者割当」といいます。）を決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

なお、本件第三者割当は、平成 23 年 8 月 23 日開催予定の当社臨時株主総会（以下「本件株主総会」といいます。）において本件第三者割当に関する議案が承認されることを条件としております。

本件第三者割当により、当社の親会社及び主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

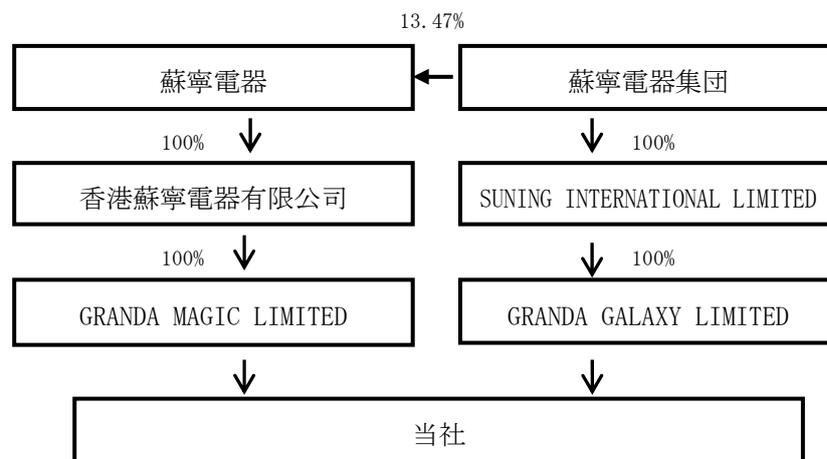
#### I. 資本業務提携契約の締結

##### 1. 資本業務提携の理由

平成 21 年 6 月 25 日付「蘇寧電器股份有限公司及び日本観光免税株式会社との第三者割当による新株式の発行及び新株予約権発行を含む業務資本提携に関するお知らせ」で公表したとおり、当社は、同年 8 月 3 日に蘇寧電器の 100%孫会社である GRANDA MAGIC LIMITED 及び日本観光免税株式会社に対し新株式及び新株予約権（平成 22 年 6 月 4 日に全て行使）を発行し、平成 22 年 12 月 31 日現在、GRANDA MAGIC LIMITED は、当社の発行済株式総数の 34.28%を所有しており、筆頭株主となっております。また、当社は、蘇寧電器の指名する者を株主総会の承認を得て取締役を選任し、平成 21 年 11 月 16 日に蘇寧電器との協力関係を軸に当社の発展を目指した中期経営計画を公表し、これを実現すべく、貿易仲介事業に関し平成 22 年 3 月 3 日に「中国現地法人設立に関するお知らせ」、同年 6 月 4 日「蘇寧電器店舗でのラオックス輸出商品の販売キャンペーン実施の件」を公表し、同年 6 月 18 日には上海中心地区にある蘇寧電器の店舗内に中国出店事業の 1 号店として日本ブランド・日本製品の楽器を取扱い

日本式のサービスを徹底する「MUSICVOX 上海遠東店」を開業するなどしております。このように、当社は、平成 21 年 6 月以降、資本関係、人的関係及び取引関係という全ての面において蘇寧電器との関係を軸に業務を進めておりました。一方、中国出店事業に関しては、平成 21 年 11 月 16 日公表の中期経営計画において蘇寧電器店内へ小型店舗を 110 店舗出店するという目標を掲げ、出店先の絞り込みを行い、商品構成や店舗コンセプト等についても検討の上、計画を進めておりましたが、平成 22 年 6 月に出店した既存店舗の売上が 9 月に落ち込み、また 10 月の国慶節の売上も芳しくなかったことから、出店する店舗の規模及び形態の変更も含めた抜本的な検討を行うこととし、出店計画を一時凍結としました。また、平成 23 年 5 月 13 日付で「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」と題するプレスリリースで公表したとおり、東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故によって、当社の国内店舗事業における主要顧客層である海外からの観光客の来日の減少が当面続くことが見込まれることから、当社の業績は今期厳しくなることが予想されます。当社はこれまで、収益構造を国内店舗事業へ大きく依存しておりました。よって、収益構造の安定化のために事業領域のバランスを早急に是正すべく中国出店事業及び貿易仲介事業の拡大を図っていくことでバランスのよい事業展開を図り収益構造を安定化させる必要性が顕著となりました。そこで、当社は、当社の筆頭株主である GRANDA MAGIC LIMITED を通じて当社普通株式の 34.28%を間接保有し、既に業務資本提携を行い当社の事業戦略に関して理解の深い蘇寧電器と協議し、当社の今後の事業展開への理解及び当社が中国事業を推進するための更なる協力関係を構築することを前提に資金を供与していただくこととし、当社は、平成 23 年 6 月 28 日開催の取締役会において、蘇寧電器、蘇寧電器集団、GRANDA MAGIC LIMITED、GRANDA GALAXY LIMITED との間で、資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

なお、蘇寧電器集団は蘇寧電器へ 13.47%の出資をしており、小売り業、ホテル経営、不動産賃貸等を主な事業としております。蘇寧電器の創始者である張近東氏は、現在蘇寧電器の株式を 27.9%所有し、董事長に就任しております。また、同氏は蘇寧電器集団の株式を 28%保有しております。本資本業務提携に関する当社を含めた資本関係図は下記になります。



## 2. 資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

当社は、平成 21 年 6 月 25 日に蘇寧電器と締結した業務資本提携契約に基づく中期経営計画を平成 21 年 11 月 16 日に発表し、それに沿って「国内店舗事業」「貿易仲介事業」「中国出店事業」の 3 事業を柱とし、グローバル化を戦略の軸に事業の立て直しを進めております。引き続き蘇寧電器とは既存の業務資本提携契約に基づき友好的な関係を維持しつつ、主要 3 事業の推進を図ってまいりる所存ではございますが、今回の業務提携は主に、主要 3 事業の一つである「中国出店事業」に関し、蘇寧電器との間で中国における流通網(物流システム・アフターサービス等)の共有や出店候補物件の紹介、蘇寧電器の知名度の利用等具体的な支援及び業務の提携関係をさらに強化すること目的としております。

当社は、平成 23 年 6 月 28 日付で「中期経営計画の修正に関するお知らせ」を公表いたしており、その中で、国内店舗事業に大きく依存する現在の収益構造を改善すべく今期以降「中国出店事業」を早急に拡大していくにあたり、中国への出店については平成 25 年までに 30 店舗の出店を目標といたしております。これまでの中期経営計画にあった蘇寧電器店内にインショップという形式で JAPANESE-LIFE STYLE を紹介する店舗展開を図るのではなく、ラオックスブランドで日本式の大型家電量販店として本格的に出店してまいります。よって、蘇寧電器グループ(蘇寧電器及び増資後の当社)は、中国本土においては「蘇寧電器」と「ラオックス」の W ブランドで家電量販事業を展開していくこととなります。当社が出店を計画する店舗は既存の蘇寧電器店舗とコンセプト及び顧客層も別となることからグループとしての規模拡大を追求できます。当社は、日本式のきめ細かいサービスと中国で人気の高い Made in Japan の高品質の商品構成と効率的な店舗展開をコンセプトに様々な日本の生活様式を紹介する複合型の総合家電量販店を目指してまいります。また、中国での出店を行うにあたっては、蘇寧電器及び蘇寧電器集団の有する不動産情報を積極的に活用し、かつ蘇寧電器の有する中国本土での流通網(物流システム・アフターサービス等)や人材、情報等を活用しチェーン展開していくことを前提としております。このように、当社が中国で蘇寧電器の支援を前提として事業の推進を図るという合意が蘇寧電器、蘇寧電器集団、GRANDA MAGIC LIMITED、GRANDA GALAXY LIMITED との間でなされ、平成 23 年 6 月 28 日付で本日の資本業務提携契約の締結をいたしました。

\*中国で出店するにあたり、運営効率を鑑み今後あらたに現地法人を設立することを検討しております。設立することを決定次第、詳細含めて速やかに開示いたします。

### (2) 資本提携の内容

GRANDA MAGIC LIMITED が新たに取得する当社株式の数及び発行済株式数に対する割合

① 取得前の所有株式数	98,603,263 株 (所有割合 34.28%)
② 取得株式数	179,235,000 株
③ 取得後の所有株式数	277,838,263 株 (所有割合 51.00%)

GRANDA GALAXY LIMITED が新たに取得する当社株式の数及び発行済株式数に対する割合

① 取得前の所有株式数	0 株 (所有割合 0%)
② 取得株式数	77,908,000 株
③ 取得後の所有株式数	77,908,000 株 (所有割合 14.30%)

### 3. 提携相手会社の概要

#### ① 蘇寧電器股份有限公司

平成22年12月31日現在

① 名 称	蘇寧電器股份有限公司		
② 所 在 地	中国江蘇省南京市山西路8号金山大厦1-5層		
③ 代表者の役職・氏名	董事長※ 張 近東 ※日本の代表取締役会長に該当		
④ 事 業 内 容	家電販売事業		
⑤ 資 本 金	6,996,212千人民元		
⑥ 設 立 年 月 日	平成13年6月29日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	6,996,211,866株		
⑧ 決 算 期	12月末		
⑨ 従 業 員 数 ( 親 会 社 )	6,398名		
⑩ 主 要 取 引 先	HAIER、MIDEA、HISENSE、TCL、SONY、SHARP、Panasonic、SAMSUNG、LG、NOKIA、SIEMENSなど		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	華夏銀行、中国建設銀行、交通銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (2011年3月31日)	張近東(27.90%)、蘇寧電器集团有限公司(13.47%)、陳金鳳(2.81%)、 金明(1.72%)、広発聚豊股票型証券投資基金(1.54%)		
⑬ 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	GRANDA MAGIC LIMITED及び香港蘇寧電器 有限公司を通じて、当社普通株式の 34.28%を間接保有しております。	
	取 引 関 係	当社より商品を輸入しております。	
	人 的 関 係	当社に取締役4名を派遣しております。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財務状態			
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	8,775,957千人民元 115,579,353[千円]	14,540,346千人民元 195,858,461[千円]	18,338,189千人民元 225,376,343[千円]
総資産	21,618,527千人民元 284,716,000[千円]	35,839,832千人民元 482,762,537[千円]	43,907,382千人民元 539,621,725[千円]
1株当たり純資産	2.93人民元 38.58[円]	3.12人民元 42.02[円]	2.62人民元 32.20[円]
売上高	49,896,709千人民元 657,139,658[千円]	58,300,149千人民元 785,303,007[千円]	75,504,739千人民元 927,953,242[千円]
営業利益	2,964,374千人民元 39,040,806[千円]	3,875,302千人民元 52,200,318[千円]	5,431,948千人民元 66,758,641[千円]
経常利益	2,950,873千人民元 38,862,997[千円]	3,926,367千人民元 52,888,163[千円]	5,402,044千人民元 66,391,121[千円]
当期純利益	2,170,189千人民元 28,581,389[千円]	2,889,956千人民元 38,927,707[千円]	4,011,820千人民元 49,305,268[千円]
1株当たり 当期純利益	0.49人民元 6.45[円]	0.64人民元 8.62[円]	0.57人民元 7.01[円]
1株当たり配当金	0.08人民元 1.05[円]	0.05人民元 0.67[円]	0.10人民元 1.23[円]

\*上記②記載の所在地は登記上の住所であり、本社所在地は中国江蘇省南京市玄武区蘇寧大道1号になります。

② 蘇寧電器集團有限公司

① 名 称	蘇寧電器集團有限公司		
② 所 在 地	中国江蘇省南京市淮海路68番		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 馬 曉咏		
④ 事 業 内 容	小売り、不動産事業		
⑤ 資 本 金	200,000千人民元		
⑥ 設 立 年 月 日	1999年11月24日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	200,000,000株		
⑧ 決 算 期	12月末		
⑨ 従 業 員 数	170名		
⑩ 主 要 取 引 先	-		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	中国銀行、建設銀行、光大銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (2011年3月31日)	劉曉萌(48%)、張近東(28%)、孫為民(24%)		
⑬ 上 場 会 社 と の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財務状態			
決算期	2008年12月期 (単体)	2009年12月期 (単体)	2010年12月期 (単体)
純資産	2,152,518千人民元 28,348,662[千円]	3,055,731千人民元 41,160,697[千円]	3,667,529千人民元 45,073,931 [千円]
総資産	4,244,703千人民元 55,902,739[千円]	8,576,407千人民元 115,524,202[千円]	12,942,580千人民元 159,064,308[千円]
1株当たり純資産	10.76人民元 141.71[円]	15.28人民元 205.82[円]	18.34人民元 225.40[円]
売上高	18,703千人民元 246,319[千円]	19,893千人民元 267,959[千円]	19,894千人民元 244,497[千円]
営業利益	△42,380千人民元 △558,145[千円]	26,245千人民元 353,520[千円]	△4,145千人民元 △50,942[千円]
経常利益	1,035,752千人民元 13,640,854[千円]	616,736千人民元 8,307,434[千円]	668,319千人民元 8,213,641[千円]
当期純利益	843,199千人民元 11,104,931[千円]	565,782千人民元 7,621,084 [千円]	610,222千人民元 7,499,628[千円]
1株当たり 当期純利益	4.22人民元 55.58[円]	2.83人民元 38.12[円]	3.05人民元 37.48[円]
1株当たり配当金	0人民元 0[円]	0人民元 0[円]	0人民元 0[円]

③ GRANDA MAGIC LIMITED

① 名称	GRANDA MAGIC LIMITED		
② 所在地	2nd Floor, Harbour Drive, P. O. Box 30592, George Town, Grand Cayman KY1-1203, Cayman Islands.		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 金 明		
④ 事業内容	投資業		
⑤ 資本金	50,000 米ドル		
⑥ 設立年月日	平成 21 年 6 月 25 日		
⑦ 発行済株式数	50,000 株		
⑧ 決算期	12 月		
⑨ 従業員数	3 名		
⑩ 主要取引先	なし		
⑪ 主要取引銀行	Bank of Communications Co., Ltd		
⑫ 大株主及び持株比率	香港蘇寧電器有限公司(100%)		
⑬ 当社との関係等	資本関係	当社普通株式の 34.28%を保有しております。	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財務状態			
決算期	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
純資産	—	6,054 千人民元 81,547[千円]	24,316千人民元 298,844[千円]
総資産	—	64,774 千人民元 872,505[千円]	253,274千人民元 3,112,737[千円]
1 株当たり純資産	—	121 人民元 1,629[円]	486人民元 5,973[円]
売上高	—	— 人民元 — [千円]	— 人民元 — [千円]
営業利益	—	△4,335 千人民元 △58,392[千円]	10,312千人民元 126,734[千円]
経常利益	—	5,713 千人民元 76,954[千円]	10,312千人民元 126,734[千円]
当期純利益	—	5,713 千人民元 76,954[千円]	10,393千人民元 127,730[千円]
1 株当たり当期純利益	—	114 人民元 1,535[円]	208人民元 2,556[円]
1 株当たり配当金	—	— 人民元 — [円]	— 人民元 — [円]

\*GRANDA MAGIC LIMITED は、投資を目的として設立された企業の為売上は計上されません。持分法に基づき投資先企業に対する投資収益と金利を営業利益として計上しております。

## ④ GRANDA GALAXY LIMITED

① 名称	GRANDA GALAXY LIMITED		
② 所在地	Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands.		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 馬 暁咏		
④ 事業内容	投資業		
⑤ 資本金	50,000 米ドル		
⑥ 設立年月日	2011年4月18日		
⑦ 発行済株式数	50,000 株		
⑧ 決算期	12月		
⑨ 従業員数	3名		
⑩ 主要取引先	なし		
⑪ 主要取引銀行	Bank of Communications Co., Ltd		
⑫ 大株主及び持株比率	SUNING INTERNATIONAL LIMITED(100%)		
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財務状態			
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	—	—	—
総資産	—	—	—
1株当たり純資産	—	—	—
売上高	—	—	—
営業利益	—	—	—
経常利益	—	—	—
当期純利益	—	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり配当金	—	—	—

## 4. 資本業務提携・臨時株主総会等の日程

① 取締役会	平成23年6月28日
② 資本業務提携契約締結	平成23年6月28日
③ 臨時株主総会招集のための基準日	平成23年7月13日(予定)
④ 臨時株主総会	平成23年8月23日(予定)
⑤ 申込期間	平成23年8月23日(予定)
⑥ 払込期日 (GRANDA MAGIC LIMITED 及び GRANDA GALAXY LIMITED による 当社株式の取得)	平成23年8月29日(予定)

\* 上記③に記載の臨時株主総会招集のための基準日設定に関する公告の方法は、電子公告（当社ホームページに掲載）となります。 当社ホームページは、 <http://www.laox.co.jp> です。

## 5. 今後の見通し

本資本業務提携の中心となる「中国出店事業」に関して、今期は出店初年度となり業績に与える影響は軽微なものと予測しております。よって、本資本業務提携による平成 23 年 12 月期の当社グループの業績への影響は軽微です。しかしながら、今回の提携強化を機にさらに事業の推進を図ることは企業価値の向上を資するものと判断しており、業務を推進する中で見通しに大きく変更が生じた場合は速やかに公表いたします。

## II. 第三者割当による新株式の発行

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 23 年 8 月 29 日 (月)
(2) 発行新株式数	普通株式 257,143,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 35 円
(4) 調達資金の額	9,000,005,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による。 GRANDA MAGIC LIMITED に 179,235,000 株 GRANDA GALAXY LIMITED に 77,908,000 株
(6) その他	上記各号については、本件株主総会において第三者割当による募集株式の発行に関する議案の承認を得ること及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

### 2. 募集の目的及び理由

今回の資金調達の目的は主に、平成 21 年 11 月 16 日公表の中期経営計画の達成に向け、今後の中国出店事業を見直し、再度、本格的に稼働するためのものであります。

平成 23 年 5 月 13 日付で「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」と題するプレスリリースで公表したとおり、東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故によって、当社の国内店舗事業における主要顧客層である海外からの観光客の来日の減少が当面続くことが見込まれることから、当社の業績は今期厳しくなることが予想されます。当社はこれまで、収益構造を国内店舗事業へ大きく依存しておりました。よって、収益構造の安定化のために事業領域のバランスを早急に是正すべく中国出店事業及び貿易仲介事業の拡大を図っていくことを主な目的として、平成 21 年 11 月 16 日公表の中期経営計画に関して、平成 23 年 6 月 28 日付「中期経営計画の修正に関するお知らせ」と題するプレスリリースを公表し、中期経営計画の修正を行いました。

当該中期経営計画の修正内容に関しては、中期経営計画の基本路線である「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要 3 事業を今後も展開していくという方向性には変更はありません。よって、国内店舗事業においては、上記の外部環境の変化により外国人観光客が激減し、主力の免税事業に影響を受ける状況を鑑み、出店地域の変更や出店速度の調整等をしつつも、中小型規模の店舗及び大型旗艦店の新規出店は計画通り継続してまいります。

また、中国出店事業に関しては、平成 21 年 11 月 16 日公表の中期経営計画において蘇寧電器店内へ

小型店舗を 110 店舗出店するという目標を掲げ、出店先の絞り込みを行い、商品構成や店舗コンセプト等についても検討の上、計画を進めておりましたが、平成 22 年 6 月に出店した既存店舗の売上が 9 月に落ち込み、また 10 月の国慶節の売上も芳しくなかったことから、出店する店舗の規模および形態の変更も含めた抜本的な検討を行うこととし、出店計画を一時凍結としました。また、東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故による影響を踏まえて、国内店舗事業への高い依存度を是正すべく早急に中国出店事業及び貿易仲介事業の拡大を図っていくことでバランスのよい事業展開を図り収益構造を安定化させる必要性が顕著となりました。

そこで、これを機に当社は、中国出店事業の大幅な見直しを図り、これまでの当社独自の中国における小型店舗の出店という目標を見直し、蘇寧電器との業務上の提携関係をさらに強化し、より大型の総合家電量販店の出店を図っていくことといたしました。また、貿易仲介事業に関しては、蘇寧電器と共同で日本国内において需要の高い、豆乳メーカーや電動アシスト自転車等生活家電を中心とした P B 商品の開発・販売を引き続き継続し、ヒット商品の開発と優良法人顧客の獲得に今後も注力してまいります。さらに、中国への進出を希望される日本企業を蘇寧電器及び蘇寧電器集団の所有する複合商業施設へ誘致する等、引き続き中国と日本を結ぶゲートウェイとしての役割も担っていく所存でございます。ゲートウェイとしての役割を担うことは、グローバル化を K E Y に中国関連事業を強化し成長戦略を企図する当社にとって日本及び中国における存在感を高めていく布石となります。

当社が中国出店事業及び貿易仲介事業を強化し、主要 3 事業のバランスをとり経営基盤の安定化を図るためには、当社が本件第三者割当増資により蘇寧電器の子会社となるという位置付けを明確にした上で、蘇寧電器の中国市場における知名度・マーケティング能力・流通網（物流システム・アフターサービス等）等の蘇寧電器のノウハウ及びこれまで当社が日本国内で構築した小売業のノウハウや来日した中国人観光客を通じて培った当社の中国における知名度を活用しつつ、蘇寧電器と戦略的事業目標を共有し取り組んでいくことが不可欠となります。

上記のように、当社が現状おかれている状況を踏まえ、平成 23 年 6 月 28 日に公表した中期経営計画を達成するためには、中国出店事業を推進し財務基盤を維持しながら新たな事業展開のための投資資金を得る必要があります。現状、連結ベースで 10 期連続の経常損失を計上している当社にとって、このタイミングでの国内金融機関からの借入は極めて困難な状況にあり、かつ業績の修正を余儀なくされ早急な資金手当てが必要となっている状況下で短期的に財務基盤を悪化させずに確実に資金調達を行う必要がある中、当社の事業とのシナジーのある企業を公募増資を前提にして見つけるのは難しく、株価も平成 23 年 3 月 11 日の震災以降低迷しており、蘇寧電器以外の引受先を見出すのは実質上困難な状況にあります。このため、当社の筆頭株主である GRANDA MAGIC LIMITED を通じて当社普通株式の 34.28%を間接保有し、既に業務提携を行い当社の事業戦略に関して理解の深い蘇寧電器と協議し、当社の今後の事業展開への理解及び当社が中国事業を推進するための更なる協力関係を構築することを前提に資金を供与していただくこととし、本件第三者割当を行うことを決定いたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	9,000,005,000円
② 発行諸費用の概算額	42,905,000円
③ 差引手取概算額	8,957,100,000円

\*②の発行諸費用の内訳は、弁護士費用、登記関連費用、調査費用等です。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①中国新規出店(店舗設計費用、内装工事費用、準備費用、商品仕入等)	約5,457	平成23年8月～平成25年12月
②国内新規出店(店舗設計費用、内装工事費用、賃料等、準備費用、商品仕入等)	1,350	平成23年8月～平成24年12月
③PB商品開発・販売	600	平成23年8月～平成24年12月
④仕入・その他運転資金	1,250	平成23年8月～平成23年12月
⑤借入金の返済	300	平成23年8月～平成23年11月

※調達された資金は、当社が管理する預金口座にて管理され、使途に応じて支出されます。

- ①平成23年6月28日付で、当社は、蘇寧電器、蘇寧電器集団、及び割当予定先であるGRANDA MAGIC LIMITED及びGRANDA GALAXY LIMITEDとの間で資本業務提携契約を締結し、当社と蘇寧電器とで協議した出店計画に基づき、平成25年12月末までに30店、売上規模20億～50億円の店舗を出店する見込みであり、中国本土における新規出店費用(店舗設計費用、内装工事費用、準備費用、商品仕入等)として約5,457百万円を使用します。出店数については、平成24年12月期までに中国主要都市に10店舗、平成25年12月期に20店舗を計画しており、上記はそのうち14店舗出店分(平成24年12月期までの10店舗、平成25年12月期の4店舗。ただし、平成25年12月期の4店舗目については商品仕入等の費用を除く)の資金とします。なお、15店目以降の出店費用については、収益改善に伴う財務体質の健全化により多様なファイナンス手法が選択できるものと考えており、今後適切な方法を検討した上で調達を行う予定です。
- ②国内において平成24年12月末までに、旗艦店となる店舗を1店、中小規模の店舗を3店出店する見込みであり、合計1,350百万円を新規出店費用(店舗設計費用、内装工事費用、賃料等、準備費用、商品仕入等)として使用します。
- ③当社は既にキッチン家電である豆乳メーカー等のPB商品を開発し、販売を行っています。今後個人及び法人向けに平成23年に5アイテム(キッチン家電3種、家事家電1種、電動アシスト自転車1種)、平成24年に7アイテム(キッチン家電4種、家事家電2種、電動アシスト自転車1種)の新たなPB商品の開発及び販売を行うため、その開発費及び販売促進費として600百万円を使用します。
- ④東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故による国内店舗事業の売上減少により、手元資金の減

少が予測されることから、平成 23 年 12 月期の仕入・その他運転資金として 1,250 百万円を使用します。上記は、直近 6 カ月間の当社の経常収支をベースに原発事故による観光客の減少による収支の悪化の影響を加味し、更に現状着手しているキャッシュフロー改善策を勘案して判断したものです。なお、平成 24 年 12 月期第 1 四半期以降は、上記①、②および③の資金投入を含めると、キャッシュフローが黒字化すると見込んでおります。

⑤当社は、運転資金として、平成 23 年 5 月 18 日付で交通銀行東京支店より金利 2.1%、返済期日平成 23 年 11 月 17 日の条件で短期のつなぎ資金として 300 百万円の短期借入を行っており、その返済に 300 百万円を使用いたします。

<注>当社は平成 22 年 9 月 2 日の第三者割当増資に伴い、約 2,500 百万円を調達しました。当初の計画では、①平成 22 年 11 月から平成 23 年 6 月までの間に国内新規出店に約 1,600 百万円、②平成 22 年 9 月から平成 23 年 9 月までの間に中国本土への出店に約 300 百万円、③平成 22 年 9 月から平成 23 年 3 月までの間に仕入、その他の運転資金に約 400 百万円、④平成 22 年 9 月から平成 22 年 12 月までの間に借入金返済に約 200 百万円を使用することとしておりました。

しかしながら、平成 22 年 9 月 7 日に発生した日中間の外交問題において、同年 9 月 17 日に中国の大手日用品メーカーが 10 月に計画していた 1 万人規模の観光団の訪日中止を発表し、その後 19 日から 20 日にかけての動向で、中国人観光客の減少が予想される事態となったため、調達時に交渉を進めていた国内旗艦店となる大型店舗の出店候補先への出店検討を取りやめることといたしました。結果として、国内新規出店のために使用を予定していた約 1,600 百万円のうち、平成 22 年 11 月に開店した「銀座松坂屋店」及び平成 23 年 2 月に開店した「新千歳空港店」の出店費用として、約 429 百万円（敷金および設備投資に約 106 百万円、開店時商品仕入に約 308 百万円、広告宣伝および人材募集費用に約 15 百万円）を使用するに留まりました。国内新規出店に使用を予定していた残額 1,171 百万円については、当社 A 種優先株式の償還に約 261 百万円、借入金の返済に 508 百万円、仕入その他の運転資金に約 402 百万円を使用しました。

また、②中国出店事業については、出店先の絞り込みを行い、商品構成や店舗コンセプト等についても検討の上、計画を進めておりましたが、平成 22 年 6 月に出店した既存店舗の売上が 9 月に落ち込み、また 10 月の国慶節の売上也芳しくなかったことから、出店する店舗の規模および形態の変更も含めた抜本的な検討を行うこととし、出店計画を一時凍結としました。よって、中国での蘇寧電器店内へ小型店舗を 110 店舗出店するために使用を予定していた約 300 百万円は、金利負担軽減のため、借入金返済に充当しました。

なお、上述の③仕入、その他の運転資金に約 400 百万円及び④借入金返済に約 200 百万円については、使途に変更はございません。

当社は交通銀行東京支店との間で借入極度額を 1,500 百万円とする「戦略提携合意書」を平成 21 年 11 月 16 日付で締結しており、当該増資実行時には、当該合意書に基づき同行同支店より総額 964 百万円の借入を行っておりました。当該合意書に基づき、個別審査はあるものの、当社は上記借入極度額の範囲内で、同行同支店より機動的に借入を行うことが可能でした。従いまして、上述の国内旗艦店の出店取りやめ、当初計画に基づく中国出店計画の一時凍結に伴い、経済合理性の観点から、当社は、手元資金も含め平成 22 年 10 月 13 日までに当該借入金を返済いたしました。一方で、日中外交問題の影響を見定めつつ、出店時期や規模について当初計画を見直したうえで国内および中国出店を行うこ

ととし、出店決定の際は、交通銀行東京支店から 1,500 百万円を限度に機動的に融資を受ける予定でございましたが、昨年 9 月以降の日中外交問題の深刻化による中国人観光客の大幅な減少と、今年に入り中国人観光客数の回復が確実なものとなりはじめた直後に発生した東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故による外国人観光客の激減という外部環境の大幅な変化に対応し、この度、事業バランスをはかり収益構造の強化を目的に中期経営計画を変更することといたしました。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故に伴う外国人観光客の激減が短期的には当社の業績へ大きな影響を与える見込みとなり、自己資本の増強を行わない限り交通銀行東京支店からの 1,500 百万円の借入極度額の維持が困難であることが平成 23 年 3 月下旬に明らかとなり、また業績予想の下方修正を行わざるを得ない当社の現状を鑑みるとその他金融機関からの同等条件での相当額の調達に難しいと判断されることから、当社の中期経営計画の実現のためには、この度の第三者割当増資による資金の調達が不可欠との判断に至りました。

<平成 22 年 9 月 2 日払込資金の使途詳細>

平成 22 年 8 月 16 日付有価証券届出書に記載された使途	使用予定金額	使用金額	備考
① 国内新規出店	約 1,600 百万円	約 429 百万円	平成 22 年 10 月～平成 23 年 3 月銀座松坂屋店出店費用 平成 23 年 2 月～3 月新千歳空港店出店費用
② 中国本土への出店	約 300 百万円	0 円	
③ 仕入、その他の運転資金	約 400 百万円	約 400 百万円	平成 22 年 9 月運転資金 平成 22 年 10 月以降仕入
④ 借入金返済	約 200 百万円	200 百万円	平成 22 年 9 月 2 日
総計	約 2,500 百万円	約 1,029 百万円	差額は約 1,471 百万円

変更後の使途	使用金額	備考
A 種優先株の償還	約 261 百万円	平成 22 年 9 月 22 日
借入金の返還	808 百万円	平成 22 年 9 月 24 日 平成 22 年 10 月 1 日 平成 22 年 10 月 13 日
運転資金	約 402 百万円	平成 22 年 10 月以降
総計	約 1,471 百万円	

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

外部環境の影響を受けやすい国内店舗事業への高い依存度を是正し、早急に中国出店事業及び貿易仲介事業の拡大を図っていくことでバランスのとれた収益構造の達成を図ることは当社にとって喫緊の課題であります。課題を克服するには、平成23年6月28日公表の修正した「中期経営計画」の達成が必須であり、そのための新たな投資資金として資金を調達することは当社にとって必要不可欠となっております。また、併せて、既存の国内新規出店計画の達成及びPB商品の開発・販売の継続も中期経営計画の達成の為に必要不可欠であり、これらに要する資金の獲得も不可欠であります。さらに、当社は、平成23年5月13日付「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたとおり、東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故の影響により大幅な業績予想の下方修正を余儀なくされ、それによる資金繰りの悪化は避けられない状況にあり、財務体質の健全化を図る為には早急な資金手当も不可欠であります。このように、修正された中期経営計画の達成につながる取り組み及び財務基盤の健全化のための手元資金の確保は、結果として企業価値の向上と株主利益の向上ももたらすため、本資金使途については合理性を有するものと判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格に関しては、平成23年5月13日公表の「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」にあるように、東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故により、海外からの観光客の激減が予想され、当社の主力事業である国内店舗事業の免税事業の業績に甚大な影響が見込まれ、それによる資金繰りの悪化が予想される当社の現状、及び、国内店舗事業の業績回復の見通しが立てにくいため、バランスのよい事業展開を行うために中国出店事業及び貿易仲介事業の早急な拡大を図っていくことが経営上必須であり、短期的に財務基盤を悪化させずに確実に資金調達をする必要性が高いという現状を考慮した上で蘇寧電器と協議を重ねました。蘇寧電器の孫会社であるGRANDA MAGIC LIMITEDが昨年9月2日に1株94円で第三者割当増資の引受を行っておりますが、その払込直後に日中外交問題が発生したこと、かつこの度の震災の発生と1年以内に2度に渡り株価下落リスクが発生していることを鑑み、蘇寧電器からは、震災後の年初来最安値(31円)を下回る提案が協議の過程でありました。しかし、この年初来最安値(31円)は震災の影響を受けた一過性の価格であり、蘇寧電器との業務提携により家電量販店でも独自のポジションを構築しつつある現状や今後の中国展開による事業発展の可能性が高いこと、かつ、一昨年と昨年度の純損失が改善傾向にあること(平成21年3月期純損失2,536百万円に対し平成22年12月期純損失49百万円)等を説明し、当社側及び蘇寧電器側の経営陣と協議を重ねた結果として、本件第三者割当の払込金額は1株当たり35円と決定いたしました。その協議にあたっては、当社での試算数値1(平成22年12月30日終値68円を平成22年12月期連結一株当たり純資産(21.17円)で除した数値3.21)及び試算数値2(35円を今回増資後の連結ベースの1株当たり純資産の見込額(27.70円)で除した数値1.26)と競合他社の同様の試算数値との乖離の状況も一部参考とし、発行価格が一株35円としても同業態の他社と比較してやや割高な水準にあるということも協議の過程で考慮いたしました。

また、本件第三者割当の払込金額 35 円は、直前営業日終値 61 円に対し 42.6%のディスカウント、直前営業日から 1 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値 56.3 円に対し 37.9%のディスカウント、直前営業日から 3 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値 52.9 円に対し 33.8%のディスカウント、直前営業日から 6 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値 59.8 円に対して 41.4%のディスカウントを行った金額となり、日本証券業協会の定める第三者割当増資の取扱いに関する指針等に照らせば本件第三者割当は有利発行に該当するものと判断されることから、平成 23 年 8 月 23 日開催予定の本件株主総会において、本件第三者割当による新株式発行に関する議案について株主の皆様の承認（特別決議）を得ることを条件に、本件第三者割当を行うことといたしました。

\*上記試算数値 2 で使用した、今回増資後の連結ベースの1株当たり純資産の見込額（27.70円）は、平成22年12月期当社連結純資産に今回増資予定額を加算した数値を平成22年12月末日における当社発行済株式数に今回発行予定株式数を加算した数値で除した数値となっております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件第三者割当により増加する株式数は 257,143,000 株（議決権 257,143 個）であり、これは、現在の当社発行済株式数 291,738,033 株（総議決権数 287,567 個（自己株式及び単元未満株式を除く））に対し 88.14%の割合（総議決権に対する割合 89.42%）で希薄化が生じることとなります。

しかしながら、外部環境の変化による影響を受けやすい要因であった国内事業への高い依存度を修正し、主要 3 事業のバランスの立て直しを図る必要があること、主力の国内店舗事業を中心に大幅な業績の修正を余儀なくされ、それによる資金繰りの悪化に対処する必要がある当社にとって今回の蘇寧電器グループ（GRANDA MAGIC LIMITED 及び GRANDA GALAXY LIMITED）による増資引受は必要不可欠であると考えます。本件第三者割当により財務基盤を早急に安定させ、中期経営計画通りの国内新規出店を達成しつつ、蘇寧電器との緊密な関係を維持し、基軸となる中国出店事業及び貿易仲介事業を成長させていくことは、結果として当社の企業価値の向上に確実に寄与するものであると考えており、一時的な株式価値の希薄化は生じるものの、中長期的な観点からは既存株主の利益につながるため、本件第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### （1）割当予定先の概要

#### ① GRANDA MAGIC LIMITED

平成 22 年 12 月 31 日現在

① 名称	GRANDA MAGIC LIMITED
② 所在地	2nd Floor, Harbour Drive, P. O. Box 30592, George Town, Grand Cayman KY1-1203, Cayman Islands.
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 金 明
④ 事業内容	投資
⑤ 資本金	50,000 米ドル
⑥ 設立年月日	平成 21 年 6 月 25 日
⑦ 発行済株式数	50,000 株
⑧ 決算期	12 月
⑨ 従業員数	3 名

⑩ 主要取引先	なし		
⑪ 主要取引銀行	Bank of Communications Co., Ltd		
⑫ 大株主及び持株比率	香港蘇寧電器有限公司(100%)		
⑬ 上場会社と割当予定先の関係等	資本関係	当社普通株式の 34.28%を保有しております。	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財務状態			
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	—	6,054千人民元 81,547[千円]	24,316千人民元 298,844[千円]
総資産	—	64,774千人民元 872,505[千円]	253,274千人民元 3,112,737[千円]
1株当たり純資産	—	121人民元 1,629[円]	486人民元 5,973[円]
売上高	—	— 人民元 — [千円]	— 人民元 — [千円]
営業利益	—	△4,335千人民元 △58,392[千円]	10,312千人民元 126,734[千円]
経常利益	—	5,713千人民元 76,954[千円]	10,312千人民元 126,734[千円]
当期純利益	—	5,713千人民元 76,954[千円]	10,393千人民元 127,730[千円]
1株当たり当期純利益	—	114人民元 1,535[円]	208人民元 2,556[円]
1株当たり配当金	—	— 人民元 — [円]	— 人民元 — [円]

\*GRANDA MAGIC LIMITED は、投資を目的として設立された企業の為売上は計上されません。持分法に基づき投資先企業に対する投資収益と金利を営業利益として計上しております。

② GRANDA GALAXY LIMITED

① 名称	GRANDA GALAXY LIMITED
② 所在地	Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands.
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 馬 曉咏
④ 事業内容	投資
⑤ 資本金	50,000 米ドル
⑥ 設立年月日	平成23年4月18日
⑦ 発行済株式数	50,000 株
⑧ 決算期	12月
⑨ 従業員数	3名
⑩ 主要取引先	—
⑪ 主要取引銀行	Bank of Communications Co., Ltd
⑫ 大株主及び持株比率	SUNING INTERNATIONAL LIMITED(100%)

⑬ 上場会社と割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません		
	取引関係	該当事項はありません		
	人的関係	該当事項はありません		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財務状態				
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	
純資産	—	—	—	
総資産	—	—	—	
1株当たり純資産	—	—	—	
売上高	—	—	—	
営業利益	—	—	—	
経常利益	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	
1株当たり当期純利益	—	—	—	
1株当たり配当金	—	—	—	

※割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

また、当社は、各割当予定先が暴力若しくは威力を使い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人、その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）であるか否か、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者機関である株式会社エス・ピー・ネットワーク（代表取締役 渡部洋介 本社：東京都新宿区愛住町22番地）に調査を依頼いたしました。

具体的には、GRANDA MAGIC LIMITED に関しましては、その100%親会社である香港蘇寧電器有限公司とさらにその100%親会社である蘇寧電器に遡って、法人、その取締役及び主要株主の調査を実施いたしました。平成23年4月18日に設立したGRANDA GALAXY LIMITED に関しましては、その100%親会社であるSUNING INTERNATIONAL LIMITED とさらにその100%親会社である蘇寧電器集団に遡って、法人、その取締役及び主要株主の調査を実施いたしました。その調査の結果、同社が保有する公知情報データベースとの照合により、割当予定先及び関係会社並びにその役員について、現時点で、当該割当予定先等関係者が特定団体等でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していないことを確認し、その旨の報告書を受領しており、また、当社内においても公知の情報を収集し検証した結果反社会的勢力との関係は存在しないことを確認しており、全割当予定先が特定団体等ではないこと及び特定団体等と一切関係はないと判断しております。

※[ ]の業績は、1人民元を、平成20年12月期は、平成20年12月30日終値13.17円、平成21年12月期は、平成21年12月30日終値13.47円、平成22年12月期は、平成22年12月30日終値12.29円にて換算し、小数点以下第三位を四捨五入しています。

## (2) 割当予定先を選定した理由

本件割当予定先である GRANDA MAGIC LIMITED は、蘇寧電器の 100%孫会社にあたり、蘇寧電器が国際化の一環として設立した投資事業会社であり当社の既存の筆頭株主でもあります。また、GRANDA GALAXY LIMITED は、蘇寧電器集団の 100%孫会社にあたり、こちらも蘇寧電器集団の戦略的投資事業を担って設立されました。蘇寧電器集団は、蘇寧電器へ 13.47%の出資をしており、小売り業、ホテル経営、不動産賃貸等を主な事業としております。蘇寧電器の創始者である張近東氏が蘇寧電器集団の株式を保有しております。また、蘇寧電器は、中国国内において家電量販店として 20 年の歴史があり、中国出店事業を今期本格化し中核事業へといち早く成長させていこうとする当社にとって戦略的に極めて重要なパートナーであると考えております。蘇寧電器は、当社の既存の筆頭株主である GRANDA MAGIC LIMITED を通じて当社普通株式の 34.28%を間接保有しており、平成 21 年 6 月に業務資本提携契約を締結して以来、現在に至るまで当社に取締役を派遣（平成 23 年 3 月 31 日時点 4 名在任）しており、当社の事業の状況や今後の展開に関して理解が深く、平成 23 年 6 月 28 日に公表した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」策定の過程でも、当社の中国出店計画に関して積極的に関与し具体的なアドバイスをする等、これまでの数度にわたる資金的支援だけでなく、事業展開の内容・方策に関しても継続して支援を行っております。本件第三者割当増資後当社は蘇寧電器の子会社となりますが、蘇寧電器と当社の位置付けを明確にすることで、中国出店事業に際して蘇寧電器の知名度の利用や流通網（物流システム・アフターサービス等）、人材・情報の共有化の推進をはかれます。また、当社の収益基盤の安定化をはかることは、当社にとっても、間接的に当社の株式を保有する蘇寧電器にとっても大事なことであります。よって、当社としても新規投資費用や、東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故による業績への影響により運転資金の確保を要することから、本件第三者割当を行うこととしました。そして、平成 23 年 6 月 28 日発表した「中期経営計画の修正に関するお知らせ」の中に盛り込まれている中国出店事業を協力して推進していく旨改めて確認した上で、その推進に向けて蘇寧電器グループである GRANDA MAGIC LIMITED 及び GRANDA GALAXY LIMITED からの出資を受けること及び業務提携を推進することを決定し、資本業務提携契約を締結し、蘇寧電器及び蘇寧電器集団の関連会社である GRANDA MAGIC LIMITED 及び GRANDA GALAXY LIMITED を本件第三者割当の割当予定先として決定いたしました。なお、今回、割当予定先を 2 社とし、当社の既存株主である GRANDA MAGIC LIMITED に加え GRANDA GALAXY LIMITED を追加した過程においては蘇寧電器集団との事業シナジー効果を考慮いたしました。当社は、中国出店を強化していくにあたりこれまで以上に中国での出店の為の物件情報や中国市場の動向を把握していく必要があり、今後の中国展開に関する蘇寧電器との協議の過程で、それを具体的に支援することが可能である蘇寧電器集団の紹介を蘇寧電器よりうけました。これは、蘇寧電器が関係会社を含めて幅広く多方面から当社との関係性を構築していくという蘇寧電器の意思の表れでもあります。そして、蘇寧電器集団がこの度当社と資本業務提携契約を締結するにあたり、蘇寧電器集団の戦略的投資事業を担うための投資事業会社として GRANDA GALAXY LIMITED を平成 23 年 4 月 18 日付で設立いたしました。GRANDA GALAXY LIMITED と蘇寧電器集団の関係は上記のとおりであり、蘇寧電器集団は、不動産賃貸が主な事業の一つであることから、当社が中国本土にラオックスブランドで新規出店していくにあたり必要不可欠な不動産情報を得ることが可能となります。また、当社が貿易仲介事業を推進することで日本から中国へ進出する企業を蘇寧電器集団へ紹介することも可能となります。加えて、GRANDA GALAXY LIMITED の 100%親会社である SUNING INTER NATIONAL LIMITED

は国際投資専用の投資を行っており財務的な視点での経験も豊富なため当社の企業価値向上に関するアドバイスも今後期待できます。

また、当社株式の割当先を2社とし、GRANDA MAGIC LIMITEDに加えGRANDA GALAXY LIMITEDを追加することを決定した過程においては、中国法令における国外投資管理弁法（中国国内から国外へ投資する場合における審査・承認手続き等の基準を定めた中国の法令）を参照し、中国に於いて必要となる審査・承認手続きに要する期間と今回の増資スケジュールを勘案しております。

また、当社における本件第三者割当に係る取締役会には、取締役の蔣勇及び取締役の韓楓は蘇寧電器における担当業務がそれぞれ、出店事業担当及び財務担当であることから、特別利害関係を有する者又は特別利害関係を有する恐れのある者として参加しておりません。

### （3）割当予定先の保有方針

本件第三者割当により発行する普通株式のGRANDA MAGIC LIMITED及びGRANDA GALAXY LIMITEDによる保有については、原則として当社企業価値の向上を支援することが目的であり中長期的な視点で保有する旨について、割当予定先である両者に加え、実質的な出資者（GRANDA MAGIC LIMITEDは蘇寧電器から、GRANDA GALAXY LIMITEDは蘇寧電器集団からの貸付資金（金利0%・期日設定なし）によって本払込を行う予定）である蘇寧電器及び蘇寧電器集団からも口頭にて確認いたしております。

また、当社は、割当予定先が、本件第三者割当の払込期日から2年以内に新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約を得る予定であります。

### （4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先であるGRANDA MAGIC LIMITED及びGRANDA GALAXY LIMITEDは、実質上、蘇寧電器及び蘇寧電器集団の投資機関として位置付けされており、GRANDA MAGIC LIMITEDは蘇寧電器から、GRANDA GALAXY LIMITEDは蘇寧電器集団からの貸付資金（金利0%・期日設定なし）によって本払込を行う予定であることから、実質的な出資者は蘇寧電器及び蘇寧電器集団であるため、当社は蘇寧電器及び蘇寧電器集団の残高証明書及び出資を確約する旨の書類を受領しております。蘇寧電器については平成23年6月23日付の残高証明書（平成23年6月22日時点残高）の記載により預金残高977,015千人民元（日本円換算で12,154,070千円（平成23年6月23日付為替レート1元＝12.44円で計算））、蘇寧電器集団については平成23年6月23日付の残高証明書（平成23年6月23日時点残高）の記載により預金残高781,065千人民元（日本円換算で9,716,449千円（平成23年6月23日付為替レート1元＝12.44円で計算））の確認をしておりますので、本件払込については十分可能であると判断しております。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 22 年 12 月 31 日現在）		募 集 後	
GRANDA MAGIC LIMITED	34.28%	GRANDA MAGIC LIMITED	51.00%
日本観光免税株式会社	25.37%	GRANDA GALAXY LIMITED	14.30%
ラオックス投資事業有限責任組合無 限責任組合員マイルストーンター アラウンドマネジメント株式会社	5.08%	日本観光免税株式会社	13.40%
日本証券金融株式会社	4.51%	有限責任組合員マイルストーン投資 事業有限責任組合及び無限責任組 合員マイルストーンターアラウンド マネジメント株式会社	2.68%
澤田ホールディングス株式会社	2.70%	日本証券金融株式会社	2.38%
エイチ・エス証券株式会社	1.26%	澤田ホールディングス株式会社	1.43%
有限会社谷口開発	0.73%	エイチ・エス証券株式会社	0.66%
朝日無線電機株式会社	0.45%	有限会社谷口開発	0.39%
株式会社だいこう証券ビジネス	0.37%	朝日無線電機株式会社	0.24%
マネックス証券株式会社	0.35%	株式会社だいこう証券ビジネス	0.20%

\*募集後の内容につきましては、平成 22 年 12 月 31 日現在の株主名簿をもとに、平成 23 年 6 月 28 日までに当社が把握した株式の異動状況及び本件第三者割当て増加予定の株式数を加算し作成しております。

\*ラオックス投資事業有限責任組合無限責任組合員マイルストーンターアラウンドマネジメント株式会社は、平成 23 年 2 月 28 日付で有限責任組合員マイルストーン投資事業有限責任組合及び無限責任組合員マイルストーンターアラウンドマネジメント株式会社となっております。

## 8. 今後の見通し

東北地方太平洋沖地震による今期業績数値への影響は、平成 23 年 5 月 13 日公表の「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認下さい。また、本件第三者割当による平成 23 年 12 月期の当社グループの業績への影響は軽微です。しかしながら、今後の業務推進の過程で見通しに大きく変更が生じた場合は速やかに公表いたします。加えて、本件第三者割当により親会社及び主要株主の異動が生じる見込みであります。詳細は 24 頁以降をご確認下さい。

（企業行動規範上の手続き）

### ○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当による希薄化率は、本件第三者割当に係る取締役会決議前における発行済株式総数に係る議決権の数を前提とすると 89.42 %となり、希薄化率が 25%以上となること、及び支配株主の異動が生じることが見込まれます。既存株主の皆様には大きな影響が生じることを鑑み、本件第

三者割当の必要性及び相当性について株主の皆様のご承認を得るべく、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条の定めに従い、必要な手続きを進めてまいります。具体的には、本件株主総会に付議する本件第三者割当に関する議案の株主総会参考書類に本件第三者割当の必要性及び相当性に関する事項を記載し、かつ、当該事項を本件株主総会で説明した上で、当該議案が承認されることをもって、株主の皆様の意思確認をさせていただくことといたします。

## 9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	平成21年3期	平成22年3期	平成22年12期
連結売上高	40,648百万円	9,693百万円	9,431百万円
連結営業利益	△6,612百万円	△2,124百万円	△243百万円
連結経常利益	△6,835百万円	△2,050百万円	△184百万円
連結当期純利益	△12,558百万円	△2,536百万円	△49百万円
1株当たり連結当期純利益	△208.27円	△14.45円	△0.19円
1株当たり配当金	0円	0円	0円
1株当たり連結純資産	42.29円	11.11円	21.17円

\*平成22年6月29日付で決算期の変更を行っております。

### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成22年12月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	普通株式 291,738,033株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近3年間の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年12月期
始値	60円	18円	99円
高値	77円	454円	126円
安値	10円	18円	46円
終値	18円	99円	68円

② 最近6か月間の状況

	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	69円	69円	68円	70円	50円	54円
高 値	75円	75円	84円	75円	60円	61円
安 値	66円	66円	67円	31円	43円	49円
終 値	68円	67円	70円	49円	53円	55円

③ 発行決議日前営業日株価

	平成23年6月27日
始 値	60円
高 値	63円
安 値	60円
終 値	61円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による優先株式の発行

発 行 期 日	平成20年2月8日
調 達 資 金 の 額	1,950,000,000円 (差引手取概算額)
取 得 価 額	当初 25円
募集時点における発行済株式数	普通株式 68,642,288株
当該募集による発行株式数	A種優先株式 4,000,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式 68,642,288株 A種優先株式 4,000,000株
割 当 先	ラオックス投資事業有限責任組合 4,000,000株
当該募集における潜在株式数	当初の取得価額(25円)における潜在株式数 80,000,000株
現時点における転換状況	転換済A種優先株式数 1,500,000株 消却済A種優先株式数 1,500,000株
当初の資金用途	仕入資金、リストラのための資金、既存店強化のための改装等の投資
支出予定時期	2008年2月以降
現時点における充 当 状 況	既存店改装等設備投資に1億25百万円、既存店売上増のためのCIキャンペーンの広告宣伝関連に1億54百万円、物流システム運営の自社運営の切り替えに伴う解約金2億63百万円、不採算店舗の閉鎖に伴う原状回復費用等1億61百万円、その他仕入資金等運転資金に充当いたしました。

・第三者割当による新株式の発行

発行期日	平成21年8月3日
調達資金の額	1,494,650,000円（差引手取概算額）
発行価額	12円
募集時点における発行済株式数	普通株式 64,142,288株 A種優先株式 4,000,000株
当該募集による発行株式数	普通株式 125,000,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式 189,142,288株 A種優先株式 4,000,000株
割当先	GRANDA MAGIC LIMITED 66,666,667株 日本観光免税 58,333,333株
当初の資金使途	約11億円は秋葉原事業強化のための仕入並びに広告宣伝等の運転資金と店舗の改装費用に充て、残りの合計4億1,250万円を、優先株一部償還（A種優先株式：発行済株式数4,000,000株の内、第一次償還分として750,000株、潜在株式数では15,000,000株）に充当。
支出予定時期	2009年8月～12月
現時点における充当状況	15億円全額を秋葉原事業強化のための仕入並びに広告宣伝等の運転資金と店舗の改装費用、及び新規出店費用の一部に充当しています。

※平成21年7月23日に普通株式4,500,000株を消却しております。

・第三者割当による新株予約権の発行

発行期日	平成21年8月3日
調達資金の額	398,500,000円（差引手取概算額）
行使価額	当初 20円
募集時点における発行済株式数	普通株式 193,642,288株 A種優先株式 4,000,000株
割当先	GRANDA MAGIC LIMITED 10,660個（10,660,000株） 日本観光免税 9,340個（9,340,000株）
当該募集における潜在株式数	当初の行使価額（20円）における潜在株式数 20,000,000株
現時点における行使状況	平成22年6月4日に全部行使されております。
当初の資金使途	秋葉原事業強化のための運転資金
支出予定時期	2010年1月以降
現時点における充当状況	新規出店（新宿及びお台場）の設備・在庫投資に充当いたしました。

・第三者割当増資

払 込 期 日	平成 22 年 9 月 2 日
調 達 資 金 の 額	2,485,000,030 円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	94 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	普通株式 266,642,288 株 A 種優先株式 1,500,000 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	普通株式 26,595,745 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 293,238,033 株 A 種優先株式 1,500,000 株
割 当 先	GRANDA MAGIC LIMITED 21,276,596株 日本観光免税 5,319,149 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	国内新規出店、中国本土への出店、仕入・その他の運転資金、借入返済
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	2010 年 9 月以降
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	<p>当初の計画では、①平成 22 年 11 月から平成 23 年 6 月までの間に国内新規出店に約 1,600 百万円、②平成 22 年 9 月から平成 23 年 9 月までの間に中国本土への出店に約 300 百万円、③平成 22 年 9 月から平成 23 年 3 月までの間に仕入、その他の運転資金に約 400 百万円、④平成 22 年 9 月から平成 22 年 12 月までの間に借入金返済に約 200 百万円を使用することとしておりました。</p> <p>しかしながら、平成 22 年 9 月 7 日に発生した日中間の外交問題において、同年 9 月 17 日に中国の大手日用品メーカーが 10 月に計画していた 1 万人規模の観光団の訪日中止を発表し、その後 19 日から 20 日にかけての動向で、中国人観光客の減少が予想される事態となったため、調達時に交渉を進めていた国内旗艦店となる大型店舗の出店候補先への出店検討を取りやめることといたしました。結果として、国内新規出店のために使用を予定していた約 1,600 百万円のうち、平成 22 年 11 月に開店した「銀座松坂屋店」及び平成 23 年 2 月に開店した「新千歳空港店」の出店費用として、約 429 百万円(敷金および設備投資に約 106 百万円、開店時商品仕入に約 308 百万円、広告宣伝および人事募集費用に約 15 百万円)を使用するに留まりました。国内新規出店に使用を予定していた残額 1,171 百万円については、当社 A 種優先株式の償還に約 261 百万円、借入金の返済に 508 百万円、仕入その他の運転資金に約 402 百万円を使用しました。また、②中国出店事業については、出店先の絞り込みを行い、商品構成や店舗コンセプト等についても検討の上、計画を進めておりましたが、平成 22 年 6 月に中国に出店した既存店舗の売上が 9 月に落ち込み、また 10 月の国慶節の売上も芳しくなかったことから、出店する店舗の規模および形態の変更も含めた抜本的な検討を行うこととし、出店計画を一時凍結としました。よって、中国での蘇寧電器店内へ小型店舗を 110 店舗出店するために使用を予定していた約 300 百万円は、金利負担低減のため、借入金返済に充当しました。</p> <p>なお、上述の③仕入、その他の運転資金に約 400 百万円及び④借入金返済に約 200 百万円については、使途に変更はございません。</p>

### III. 親会社及び主要株主の異動

#### 1. 異動が生じる経緯

本件第三者割当による発行新株式の割当予定先である GRANDA MAGIC LIMITED は今回の引受及び払込（179,235,000株）により当社株式 277,838,263株（議決権所有割合：51.00%）を所有することになります。GRANDA MAGIC LIMITED は、香港蘇寧電器有限公司の100%子会社にあたり、蘇寧電器の100%孫会社にあたります。よって、香港蘇寧電器有限公司及び蘇寧電器は当社株式を今回の第三者割当により間接的に277,838,263株を所有することになり、議決権所有割合は51%となる見込みです。したがって、現在その他の関係会社である GRANDA MAGIC LIMITED 及び香港蘇寧電器有限公司及び蘇寧電器はあらたに当社の親会社に該当する見込みとなりました。

また、GRANDA GALAXY LIMITED は今回の引受及び払込（77,908,000株）により当社株式 77,908,000株（議決権所有割合：14.30%）を所有することになります。GRANDA GALAXY LIMITED は、SUNING INTERNATIONAL LIMITED の100%子会社にあたり、蘇寧電器集団の100%の孫会社にあたります。よって、SUNING INTERNATIONAL LIMITED 及び蘇寧電器集団は当社株式を今回の第三者割当により間接的に77,908,000株を所有することになり、議決権所有割合は14.30%となる見込みです。したがって、GRANDA GALAXY LIMITED 及び SUNING INTERNATIONAL LIMITED 及び蘇寧電器集団は今回あらたに主要株主となる見込みです。

#### 2. 異動する会社の概要

新たに親会社となる株主

GRANDA MAGIC LIMITED は、上記「I. 資本業務提携契約の締結 3. 提携相手会社の概要③/II. 第三者割当による新株式発行 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要①」に記載のとおりであります。また、蘇寧電器は、上記「I. 資本業務提携契約の締結 3. 提携相手会社の概要①」に記載のとおりであります。

香港蘇寧電器有限公司の概要は以下のとおりであります。

① 名 称	香港蘇寧電器有限公司	
② 所 在 地	Room 1102-1103, Kowloon bldg, 55 Nathan Road, Kowloon, HK	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 金 明	
④ 事 業 内 容	投資	
⑤ 資 本 金	10,000,000香港ドル	
⑥ 設 立 年 月 日	2009年3月13日	
⑦ 発 行 済 株 式 数	10,000,000株	
⑧ 決 算 期	12月末	
⑨ 従 業 員 数（親 会 社）	1名	
⑩ 主 要 取 引 先	-	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	Bank of Communications Co., Ltd	
⑫ 大株主及び持株比率 (2011年3月31日)	蘇寧電器股份有限公司 (100%)	
⑬ 上 場 会 社 と の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

⑭ 最近3年間の経営成績及び財務状態			
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	—	67,990千人民元 915,825 [千円]	145,284千人民元 1,785,540 [千円]
総資産	—	67,991千人民元 915,839 [千円]	460,167千人民元 5,655,452 [千円]
1株当たり純資産	—	6.80人民元 91.60 [円]	14.53人民元 178.57 [円]
売上高	—	0千人民元 0 [千円]	128千人民元 1,573 [千円]
営業利益	—	0.873千人民元 11.76 [千円]	△3,512千人民元 △43,162 [千円]
経常利益	—	0.873千人民元 11.76 [千円]	△3,512千人民元 △43,162 [千円]
当期純利益	—	0.655千人民元 8.82 [千円]	△2,634千人民元 △32,372 [千円]
1株当たり 当期純利益	—	0人民元 0 [円]	△0.26人民元 △3.20 [円]
1株当たり配当金	—	0人民元 0 [円]	0人民元 0 [円]

新たに主要株主となる株主

GRANDA GALAXY LIMITED は、上記「I. 資本業務提携契約の締結 3. 提携相手会社の概要④/II. 第三者割当による新株式発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要②」に記載のとおりであります。また、蘇寧電器集団は、上記「I. 資本業務提携契約の締結 3. 提携相手会社の概要②」に記載のとおりであります。

SUNING INTERNATIONAL LIMITED の概要は以下のとおりであります。

③ 名称	SUNING INTERNATIONAL LIMITED	
④ 所在地	Room1102-1103, Kowloon Building, 555 Nathan Road, Mongkok, Kowloon, HK	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 馬 曉咏	
④ 事業内容	投資	
⑤ 資本金	10,000,000 香港ドル	
⑥ 設立年月日	平成21年3月13日	
⑦ 発行済株式数	10,000,000 株	
⑧ 決算期	12月	
⑨ 従業員数	3名	
⑩ 主要取引先	-	
⑪ 主要取引銀行	交通銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	蘇寧電器集団有限公司(100%)	
⑬ 上場会社と割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

⑭ 最近3年間の経営成績及び財務状態			
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	—	67,496千人民元 909,171[千円]	64,877千人民元 797,338[千円]
総資産	—	67,496千人民元 909,171[千円]	97,991千人民元 1,204,309[千円]
1株当たり純資産	—	6.75人民元 90.92[円]	6.49人民元 79.76[円]
売上高	—	0千人民元 0[千円]	0千人民元 0[千円]
営業利益	—	0.58千人民元 7.81[千円]	39.53千人民元 485.82[千円]
経常利益	—	0.58千人民元 7.81[千円]	39.53千人民元 485.82[千円]
当期純利益	—	0.58千人民元 7.81[千円]	39.53千人民元 485.82[千円]
1株当たり当期純利益	—	0人民元 0[円]	0人民元 0[円]
1株当たり配当金	—	0人民元 0[円]	0人民元 0[円]

3. 当該株主等の所有に係る議決権の数及び議決権の総数に対する割合

GRANDA MAGIC LIMITED (蘇寧電器の100%孫会社)

	議決権の数(個)			議決権の総数に対する割合(%)		
	直接所有分	間接所有分	計	直接所有分	間接所有分	計
異動前	98,603	0	98,603	34.28	0	34.28
異動後	277,838	0	277,838	51.00	0	51.00

香港蘇寧電器有限公司(蘇寧電器の100%子会社)

	議決権の数(個)			議決権の総数に対する割合(%)		
	直接所有分	間接所有分	計	直接所有分	間接所有分	計
異動前	0	98,603	98,603	0	34.28	34.28
異動後	0	277,838	277,838	0	51.00	51.00

蘇寧電器股份有限公司

	議決権の数(個)			議決権の総数に対する割合(%)		
	直接所有分	間接所有分	計	直接所有分	間接所有分	計
異動前	0	98,603	98,603	0	34.28	34.28
異動後	0	277,838	277,838	0	51.00	51.00

## GRANDA GALAXY LIMITED (蘇寧電器集團の100%孫会社)

	議決権の数(個)			議決権の総数に対する割合(%)		
	直接所有分	間接所有分	計	直接所有分	間接所有分	計
異動前	0	0	0	0	0	0
異動後	77,908	0	77,908	14.30	0	14.30

## SUNING INTERNATIONAL LIMITED (蘇寧電器集團の100%子会社)

	議決権の数(個)			議決権の総数に対する割合(%)		
	直接所有分	間接所有分	計	直接所有分	間接所有分	計
異動前	0	0	0	0	0	0
異動後	0	77,908	77,908	0	14.30	14.30

## 蘇寧電器集團有限公司

	議決権の数(個)			議決権の総数に対する割合(%)		
	直接所有分	間接所有分	計	直接所有分	間接所有分	計
異動前	0	0	0	0	0	0
異動後	0	77,908	77,908	0	14.30	14.30

(注1) 「議決権所有割合」は平成23年3月に提出した第35期有価証券報告書に記載された平成22年12月31日現在の総株主の議決権数287,567個(自己株式及び単元未満株式を除く)を基準に今回発行する株式の議決権数を考慮して計算しております。

(注2) 総株主の議決権の数に対する割合については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 4. 異動予定年月日

平成23年8月29日

## 5. 今後の見通し

当該異動による当社業績への直接の影響はありませんが、当該異動により蘇寧電器が当社の親会社であるということを確認したうえで、中国出店事業の推進をはかり、結果として事業領域の成長バランスを健全化し収益構造の安定化を図っていくことは、今後当社の企業価値を向上していくものと考えております。また、今後の業務推進の過程で見通しに大きく変更が生じた場合は速やかに公表いたします。

## 6. 開示対象となる非上場親会社等の変更の有無等

GRANDA MAGIC LIMITED 及び香港蘇寧電器有限公司及び蘇寧電器のうち、当社に与える影響が最も大きい蘇寧電器は、東京証券取引所有価証券上場規程第411条第2項に定める親会社等に該当いたしません。同社は深セン証券取引所に上場しており、同項に規定する開示を要しないことについては、従前と変更はありません。

以上